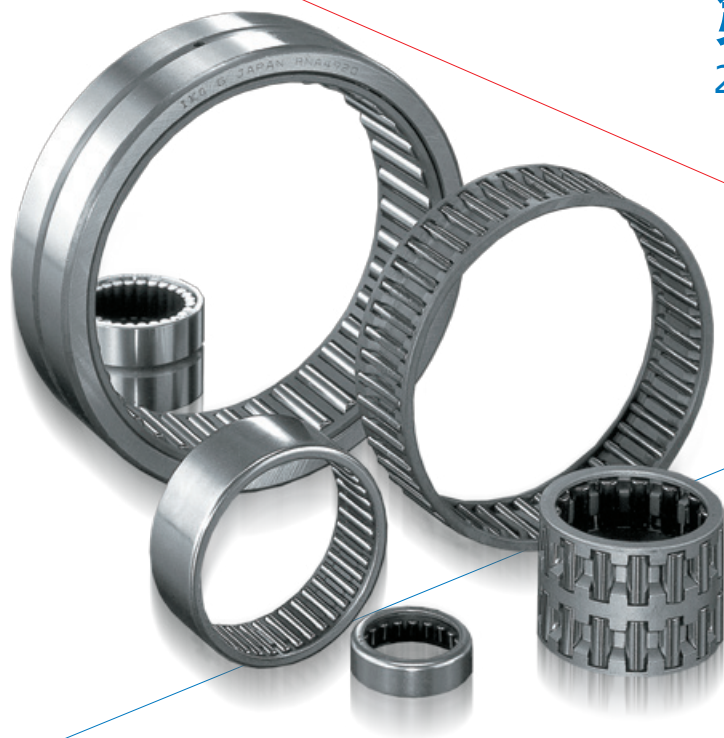


証券コード 6480

IKO

第72期 中間報告書

2020年4月1日▶2020年9月30日



日本トムソン株式会社



IKO中期経営計画2020を推進し、持続的な成長と高収益体質の確立を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第72期第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長

宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企业」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企业を目指します。

**IKO中期経営計画2020
2021年3月期：目標値**

売上高	700億円以上
営業利益	80億円以上
ROE	8%以上

IKO中期経営計画2020の基本戦略

基本戦略「攻」

生産改革×集中戦略×外部活用で
利益を最大化

基本戦略「創」

新製品×システム活用×人事戦略で
新たな価値を創造

基本戦略「守」

品質と信頼性を維持するための
体制強化

当第2四半期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内外の景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況が続きました。中国をはじめ、各国では経済活動が段階的に再開され、持ち直しの動きが見られたものの、感染の再拡大に対する懸念も広がっており、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの営業状況について

新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受け、国内外ともに設備投資需要は減速し、低調に推移しました。国内市場においては、エレクトロニクス関連機器向けは底堅く推移しましたが、工作機械向けなどを中心に売上高は減少しました。北米地域ではエレクトロニクス関連機器向けが好調に推移したものの、精密機械向けや市販向けが低迷し、売上高は減少しました。欧州地域では精密機械向けの需要が増加しましたが、一般産業機械向けや市販向けなどが減速し、売上高は減少しました。中国ではいち早く経済活動を再開したことから景気は緩やかに持ち直し、売上高は増加しました。その他地域ではインドのロックダウンをはじめ、各国における制限措置により経済活動は停滞し、売上高は減少しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦の動向など、世界経済は依然として不透明な状況が継続し、国内外の設備投資需要は慎重な動きが続くものと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループではお客様、取引先および従業員の安全を第一に考え、またさらなる感染拡大防止の対策を実施した上で、製品供給体制を維持するとともに、「IKO中期経営計画2020（CHANGE & CHALLENGE ～Next Stage —ACCOMPLISH—）」に掲げる諸施策を確実に

実行し、今後も持続的な成長と企業価値向上の実現に向けて取り組んでまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなか、「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化するとともに、Web等を活用した柔軟な営業活動を展開し、さらなる付加価値の向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変化が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域技術の確立・強化を図ってまいります。また、製品品質力、生産技術力、営業・サービス力を「コア技術」としてさらに磨きをかけ、お客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、販売戦略に確実かつタイムリーに対応できるよう、サプライチェーン全体での供給体制の最適化を推進するとともに、工程の自動化・新工法の確立等、効率的な生産体制の改革を進め、品質・価格・納期における競争力の強化を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2020年11月12日現在)

売上高	41,500 百万円
営業利益	△1,000 百万円
経常利益	△800 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△640 百万円

第72期 中間配当金

4円

支払期間 2020年12月9日～2021年1月12日

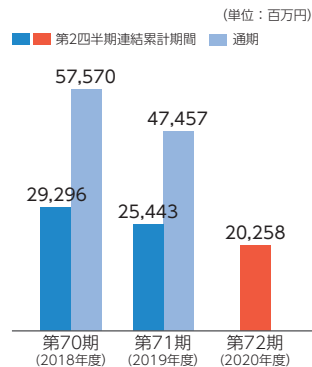
2021年3月期第2四半期業績



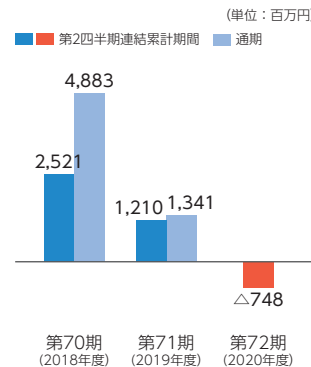
ポイント解説

売上高	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、設備投資需要は減速し、前年同期比 20.4%減収
営業利益	経費節減、一時帰休を実施したものの、減収・減産の影響により、営業損失748百万円（前年同期：営業利益1,210百万円）
受注高	前年同期比9.7%減となったものの、第1四半期を底として回復基調。中国子会社では過去最高に迫る受注高を記録

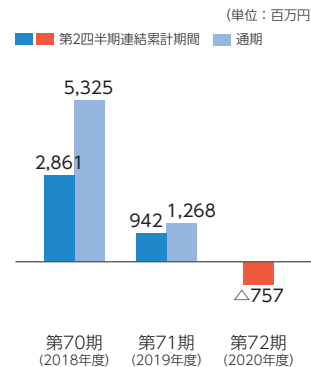
売上高



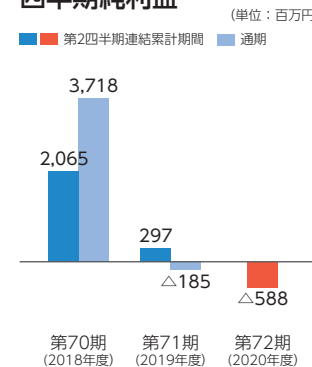
営業利益



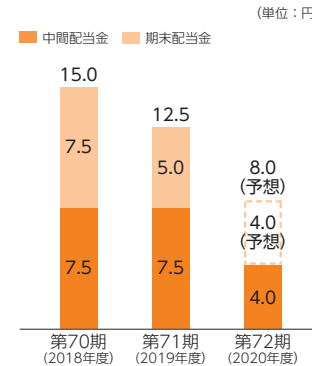
経常利益



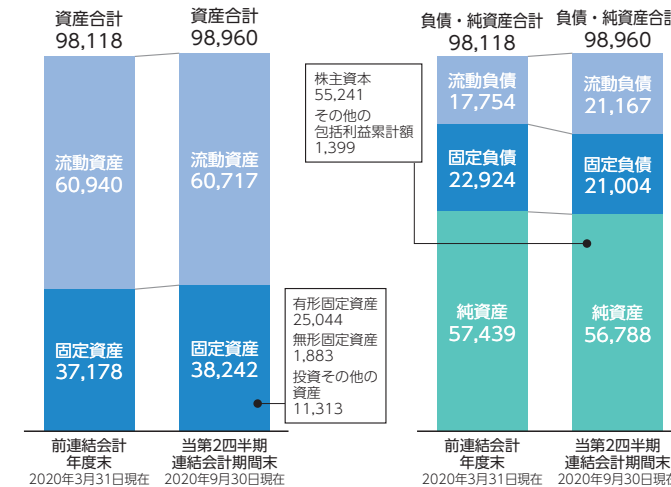
親会社株主に帰属する四半期純利益



配当金



連結貸借対照表 (単位：百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ841百万円増加し98,960百万円となりました。これは主に、現金及び預金2,477百万円、投資有価証券1,210百万円等の増加と、受取手形及び売掛金1,020百万円、たな卸資産250百万円、未収入金582百万円、未収還付法人税等772百万円等の減少によるものであります。

負債合計

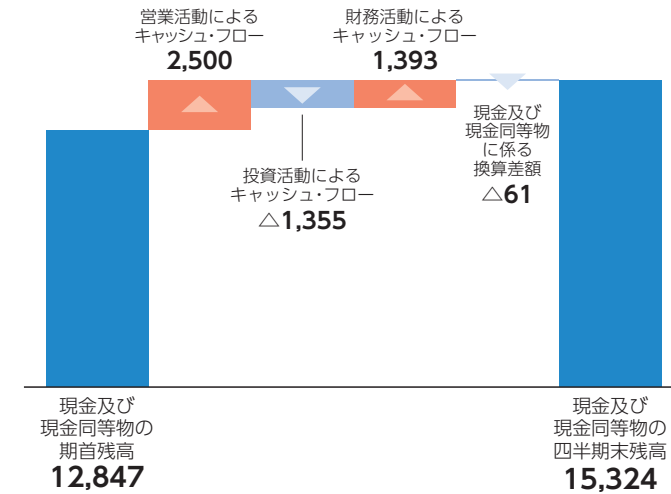
前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加し42,171百万円となりました。これは主に、長期借入金3,479百万円、リース債務420百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,232百万円、短期借入金1,200百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ650百万円減少し56,788百万円となりました。これは主に、自己株式307百万円、その他有価証券評価差額金868百万円等の増加と、利益剰余金1,030百万円、為替換算調整勘定224百万円等の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

2,500百万円の収入(前年同期は525百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費1,945百万円、売上債権の減少額1,026百万円、法人税等の還付額624百万円等による収入項目と、税金等調整前四半期純損失752百万円、仕入債務の減少額1,270百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

前年同期に比べ2,076百万円減少し1,355百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,310百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期に比べ593百万円増加し1,393百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,501百万円等の収入項目と、短期借入金の返済による支出1,200百万円、長期借入金の返済による支出2,021百万円、配当金の支払額361百万円、自己株式の取得による支出649百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

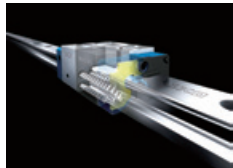
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ



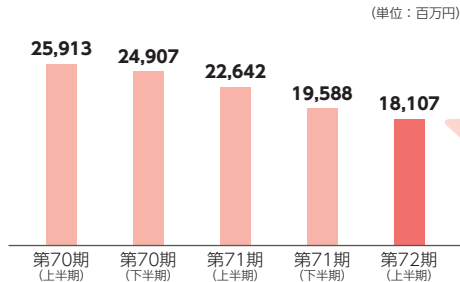
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

18,107百万円

前年同期比

20.0%減



ポイント

- ニードルベアリングは、二輪車など輸送機器向けが不振、特に海外市販向けが新型コロナウイルスの影響を受け大幅減少
- 直動案内機器は、エレクトロニクス関連機器向けは底堅く推移も、工作機械や一般産業機械向けなどが減少

諸機械部品

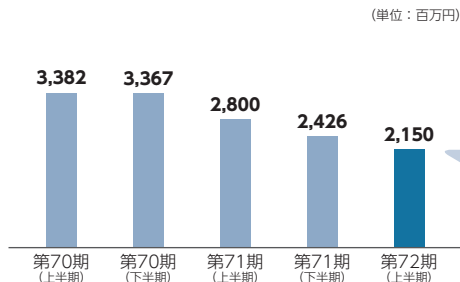
自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

2,150百万円

前年同期比

23.2%減



ポイント

- 自社製品を組み込んだシステム製品を含め需要確保に努めるも、エレクトロニクス関連機器や工作機械向けを中心に減少

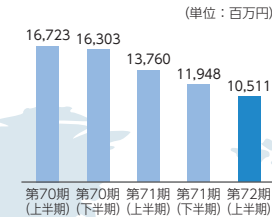
地域別の概況

売上高
20,258百万円



日本

10,511百万円



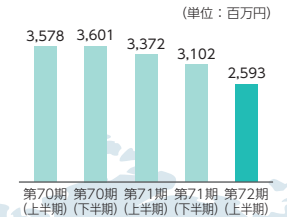
前年同期比
23.6%減

ポイント

エレクトロニクス関連機器向けは底堅く推移したものの、工作機械向けなどを中心に需要減少

米州

2,593百万円



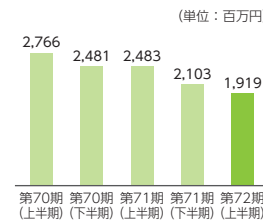
前年同期比
23.1%減

ポイント

エレクトロニクス関連機器向けが好調に推移した一方、精密機械向けや代理店向けが低迷

欧州

1,919百万円



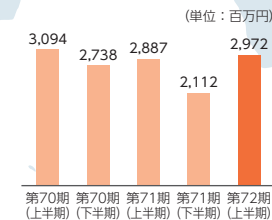
前年同期比
22.7%減

ポイント

医療機器向けの需要が増加も、一般産業機械向けや代理店向けなどが減速

中国

2,972百万円



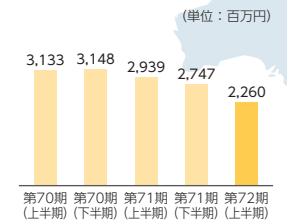
前年同期比
3.0%増

ポイント

経済活動の早期再開により景気は回復

その他

2,260百万円



前年同期比
23.1%減

ポイント

インドのロックダウンをはじめ、各国における制限措置により経済活動は停滞

パソコンやスマートフォン、
液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置
など

ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボット
など

病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器
など

暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



輸送機器・交通関連

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- ホームドア
- 航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

トピックス

超薄形クロスローラベアリングに最小サイズを新たに開発

IKOクロスローラベアリングシリーズで最薄・最軽量を誇る超薄形クロスローラベアリングCRBTに、最小サイズである『CRBT105A』を新たに追加し、販売を開始しました。

クロスローラベアリングは、内輪と外輪の間にローラを直交させて配列したコンパクトな構造の軸受で、ローラの直交配列によって、あらゆる方向の複雑な荷重を1個の軸受で同時に受けることができます。このような特性から、コンパクトで高い剛性と回転精度を必要とする産業用ロボット、工作機械および医療機器などの旋回部に広く使用されています。

新発売の『CRBT105A』は高性能でありながら、内径10mm、外径21mm、幅5mmという極限のコンパクトさを実現した製品であり、機械装置等のさらなる小型化・軽量化に貢献します。



超薄形クロスローラベアリング「CRBT105A」

「2020年“超”モノづくり部品大賞」で「機械・ロボット部品賞」を受賞

10月20日、日刊工業新聞社主催による「2020年“超”モノづくり部品大賞」において、『液晶潤滑リニアウェイ』が「機械・ロボット部品賞」を受賞しました。

液晶潤滑剤は、一般的な基油と増ちょう剤からなるグリースとは全く異なり、固体と液体の中間の性質をもつ液晶化合物のみで構成されており、液晶の分子配列によって形成された集合体が互いに滑りあうことで潤滑機能を実現する、今までにない画期的な潤滑剤です。

液晶潤滑リニアウェイは、産学共同で開発した世界初となる軸受用の液晶潤滑剤を封入したリニアウェイであり、低発塵性、低蒸発性、低アウトガス特性を有しながら潤滑性能を大幅に向上させ、次世代技術を支える新しいリニアウェイとして、機械装置の飛躍的な性能アップと信頼性の向上に大きく貢献します。

真空・クリーン・高温など、厳しい環境が想定される半導体製造装置などの位置決め機構の案内部にさまざまな効果が期待される点が評価され、今回の受賞に至りました。



液晶潤滑リニアウェイ

株式会社および会社の概要 (2020年9月30日現在)

株式の状況

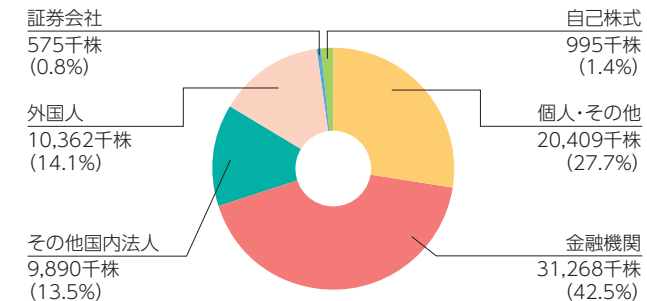
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,505,900株 (自己株式995,525株を除く)
株主数	12,094名 (前期末に比べ2,516名増)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,779	10.72
日本トムソン取引先持株会	5,002	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,373	6.03
日本生命保険相互会社	4,262	5.87
株式会社不二越	2,008	2.76
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.22
日本トムソン従業員持株会	1,576	2.17
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,318	1.81
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	1,294	1.78

(注) 1. 当社は自己株式を995,525株(1.35%)保有しております。
 2. 持株比率は自己株式(995,525株)を控除して算出しております。
 3. 日本トラスティ・サービス信託銀行は、2020年7月27日にJTCホールディングス㈱と資産管理サービス信託銀行㈱と合併し、㈱日本カストディ銀行に商号変更しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,247名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	田中 一彦
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
取締役	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	秀島 信也

執行役員

上席執行役員	横田 保則
上席執行役員	高梨 良成
上席執行役員	中野 孝裕
執行役員	横山 健司
執行役員	中島 康
執行役員	近藤 晶生
執行役員	有賀 正昌
執行役員	手塚 修一
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 聡
執行役員	石原 豊久
執行役員	細野 幹人

監査役

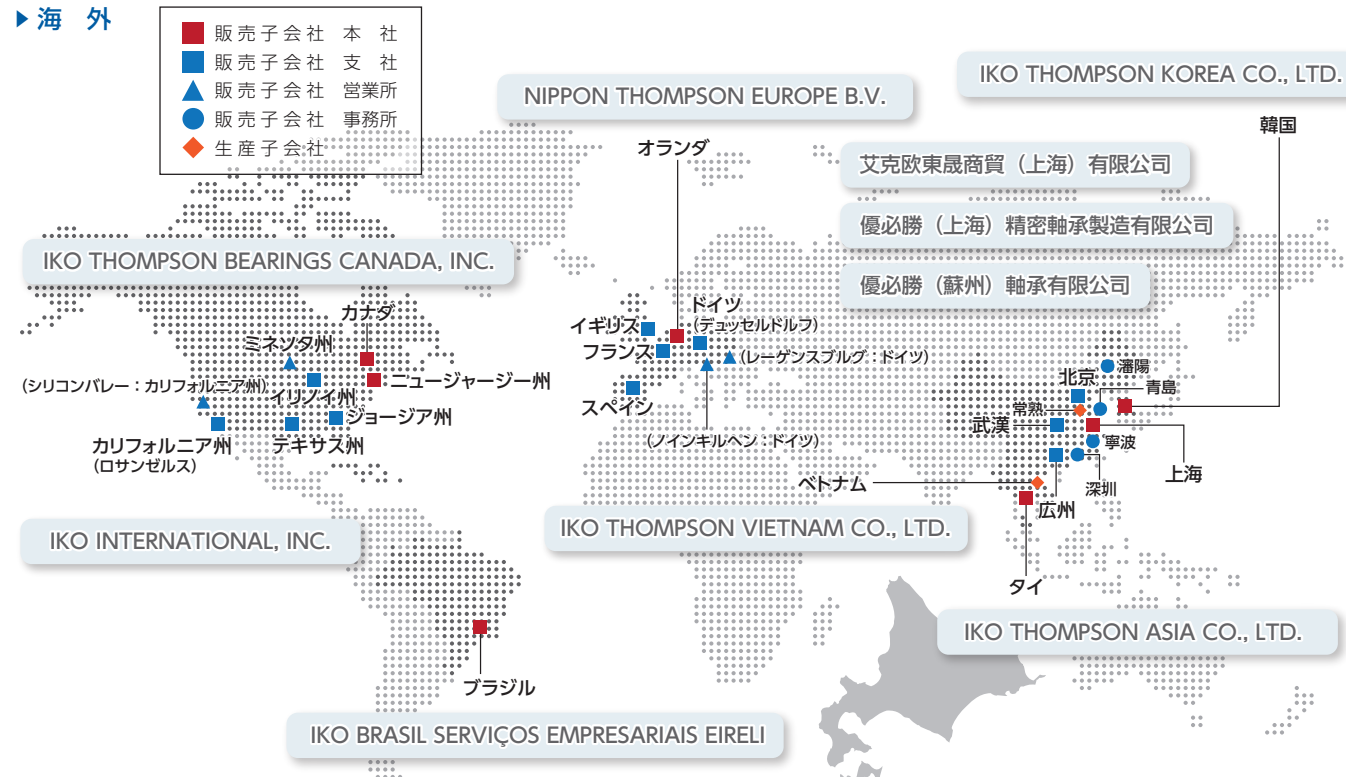
常勤監査役	後藤 敏彦
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

株主様アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

アンケート回答期限

2021年1月15日

ご回答方法

●インターネットの場合

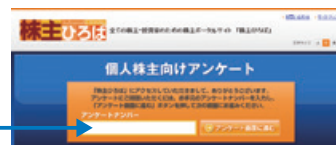
下記URLにアクセスいただき、右記アンケートナンバーを入力し、
「アンケート画面に進む」ボタンを押して次の画面にお進みください。

<https://kabuhiro.jp/>

株主ひろば

検索

アンケートナンバー



●郵送の場合

同封のアンケートはがきにご記入のうえ、ご返送ください。



このアンケートは、アイ・アール ジャパンが運営する
Webアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

●操作方法などのお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン 株主ひろば事務局
E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。